

## 特別会計の決算内容

### 1 歳 入

収入済額は、1,293 億円。前年度と比べ、1,052 億円、436.6%の増となっています。

また、予算現額に対する比較では、13 億円の減収となっています。

収入済額の主なものは、

県債管理 1,045 億円（対前年度 皆増）

流域下水道事業 173 億円（対前年度 10 億円、6.3%増）

などです。

**大幅な増加**となったのは、新しく県債管理会計を設置したことによるものです。

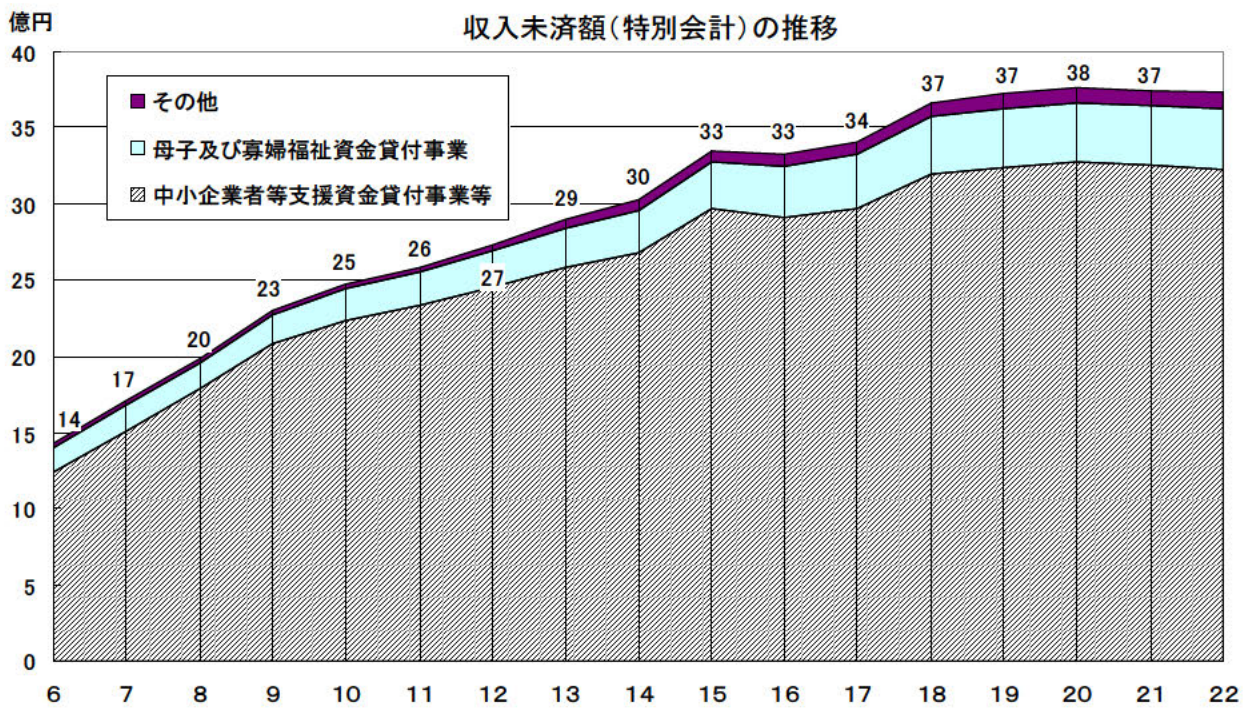
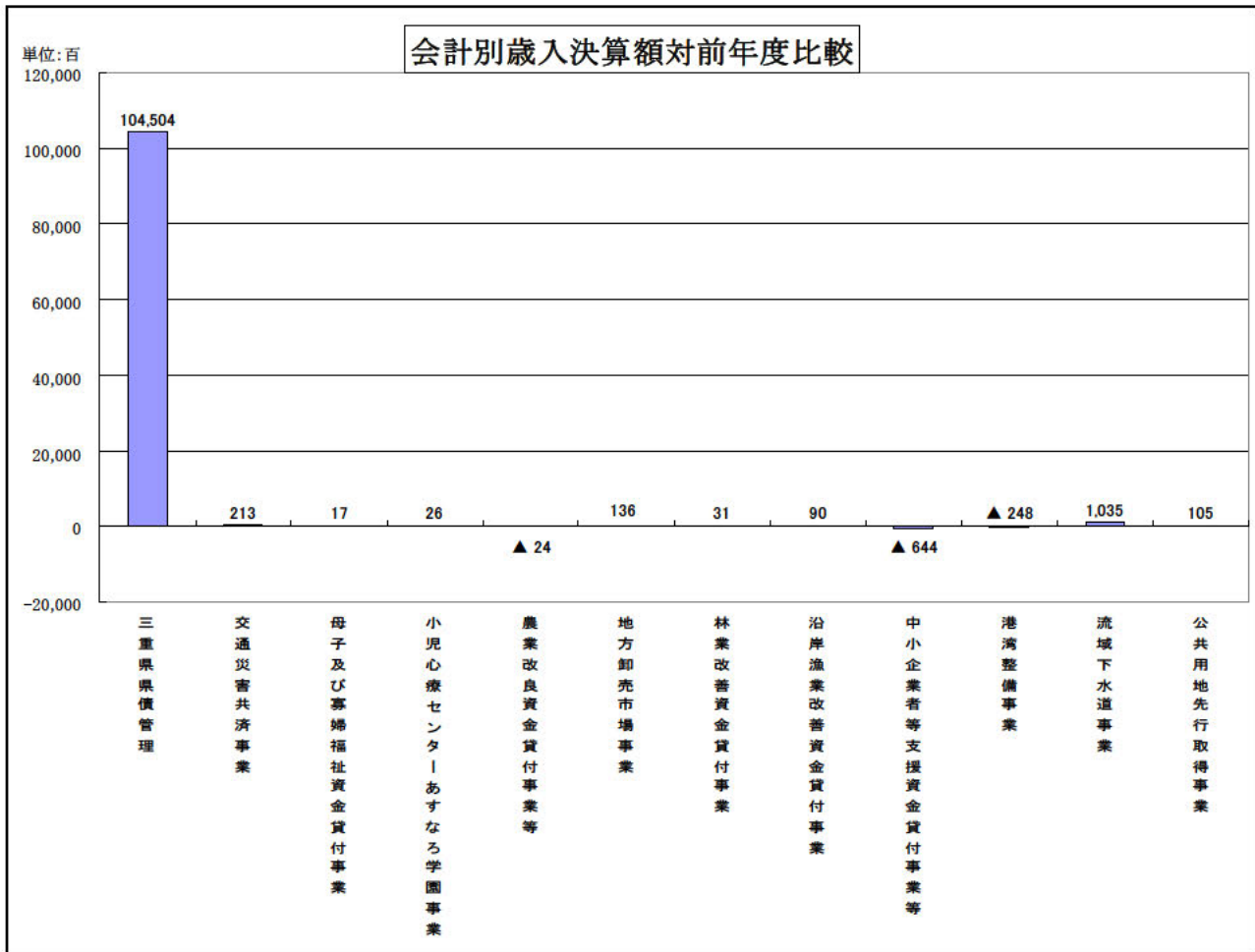
収入未済額は前年度とほぼ同額の **37 億円**で、内訳は母子及び寡婦福祉資金貸付事業 4 億円、中小企業者等支援資金貸付事業等 32 億円などとなっており、それぞれ生活困窮、経営不振などによって発生しているものです。

（歳入の内訳）

（単位：百万円、%）

会 計 別	予算現額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	未収特定財源	収入済額対前年比較		
						増減額	伸び率	
県 債 管 理	104,505	104,504	-	-	-	104,504	皆増	
交 通 災 害 共 済 事 業	452	452	-	-	-	213	89.0%	
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	353	363	395	5	-	17	4.8%	
あすなる学園事業	1,051	1,041	3	-	-	26	2.5%	
就農施設等資金貸付事業等	594	599	50	8	-	△ 24	△ 3.9%	
地方卸売市場事業	431	353	6	-	50	136	62.9%	
林業改善資金貸付事業	705	699	15	-	-	31	4.6%	
沿岸漁業改善資金貸付事業	418	418	32	-	-	90	27.5%	
中小企業者等支援資金貸付事業等	1,561	3,294	3,228	14	-	△ 644	△ 16.3%	
港 湾 整 備 事 業	114	123	-	-	-	△ 248	△ 66.9%	
流 域 下 水 道 事 業	20,348	17,349	-	-	2,955	1,035	6.3%	
公共用地先行取得事業	149	148	-	-	-	105	241.3%	
<b>計 A</b>	<b>130,680</b>	<b>129,344</b>	<b>3,728</b>	<b>27</b>	<b>3,005</b>	<b>105,241</b>	<b>436.6%</b>	
<b>前年度 B</b>	<b>25,896</b>	<b>24,103</b>	<b>3,746</b>	<b>21</b>	<b>3,634</b>	/		
前年比	金額A-B	104,784	105,241	△ 18	7			△ 629
	伸率A/B(%)	404.6%	436.6%	△ 0.5%	31.2%			△ 17.3%

\* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。



\* 中小企業者等支援資金貸付事業等は、平成12年度に中小企業設備近代化資金貸付事業等から移行されたものです。



## 2 歳 出

支出済額は 1,255 億円で、前年度と比べ 1,051 億円、514.5%の増となっています。

支出済額の主なものは、

県債管理	1,045 億円 (対前年度 皆増)
流域下水道事業	166 億円 (対前年度 10 億円、6.4%増)

などです。

大幅な増加となったのは、新しく県債管理会計を設置したことによるものです。

翌年度繰越額は 32 億円 (対前年度 7 億円、17.6%減) で、前年度に比べ減少しています。主なもので、流域下水道事業は、32 億円 (対前年度 5 億円、13.6%減) と減少しています。

また、不用額は 19 億円 (対前年度 4 億円、24.5%増) で、前年度に比べ増加しています。主なもので、流域下水道事業は、6 億円 (対前年度 1 億円、29.8%増) と増加しています。

(歳出の内訳)

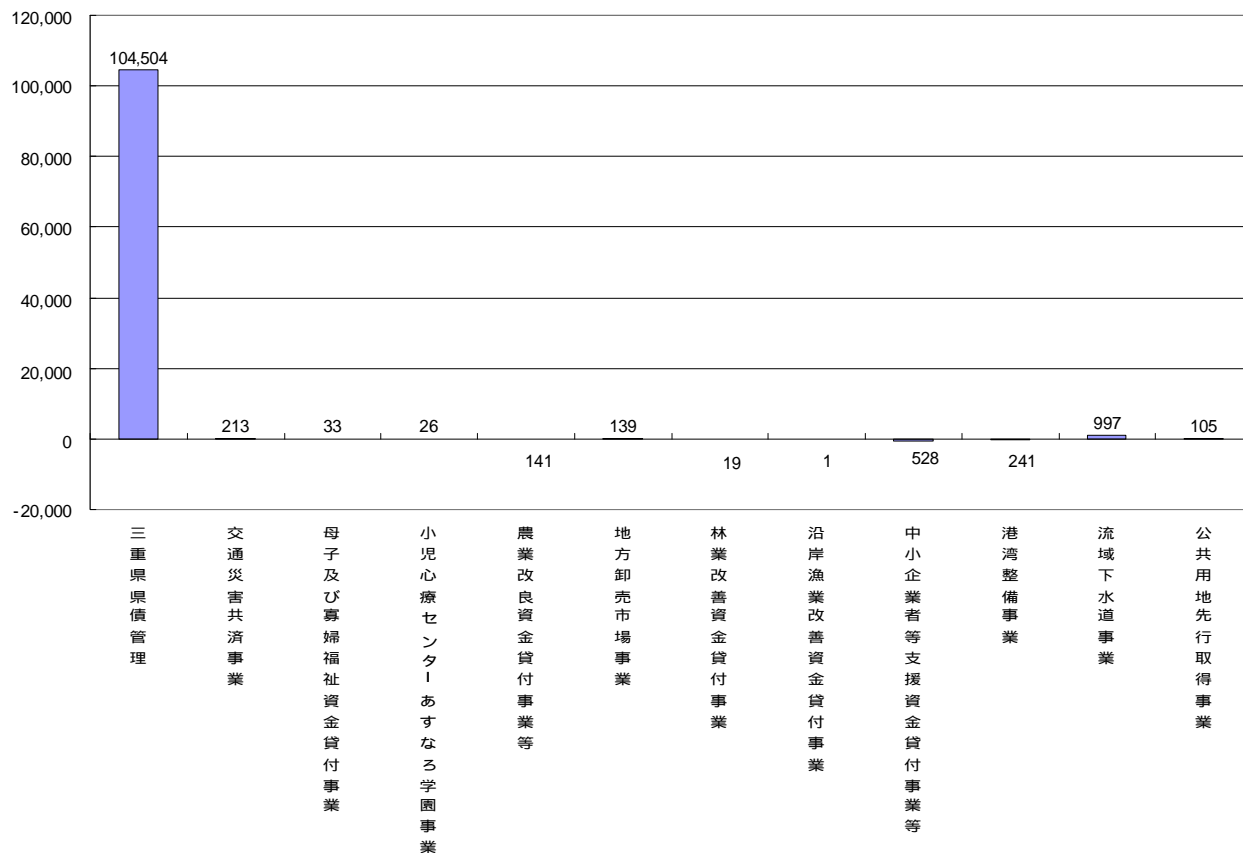
(単位:百万円、%)

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年比較	
					増減額	伸び率
県 債 管 理	104,505	104,504	-	1	104,504	皆増
交 通 災 害 共 済 事 業	452	452	-	0	213	89.0%
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	353	350	-	3	33	10.3%
あすなろ学園事業	1,051	1,041	-	10	26	2.5%
就農施設等資金貸付事業等	594	55	-	539	△ 141	△ 71.8%
地方卸売市場事業	431	345	51	35	139	68.0%
林業改善資金貸付事業	705	364	-	341	△ 19	△ 5.0%
沿岸漁業改善資金貸付事業	418	25	-	393	△ 1	△ 5.0%
中小企業者等支援資金貸付事業等	1,561	1,552	-	9	△ 528	△ 25.4%
港 湾 整 備 事 業	114	108	-	5	△ 241	△ 69.0%
流 域 下 水 道 事 業	20,348	16,567	3,169	611	997	6.4%
公共用地先行取得事業	149	148	-	0	105	241.3%
計 A	130,680	125,512	3,221	1,947	105,087	514.5%
前年度 B	25,896	20,425	3,907	1,564	\	
前年比	金額 A-B	104,784	105,087	△ 686		
	伸率 A/B	404.6%	514.5%	△ 17.6%	24.5%	

\*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

### 会計別歳出決算額対前年度比較

単位:百万円



### 用語の説明

#### ・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の12の特別会計が設置されている。

#### 【県債管理】

県債の管理(元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等)を行う。

#### 【交通災害共済事業】

交通事故により災害を受けたものを救済するための共済事業。

#### 【母子及び寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び寡婦福祉法に基づき、配偶者の無い女子であって児童を扶養しているもの、父母の無い児童及び母子福祉団体若しくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

#### 【小児心療センターあすなろ学園事業】

精神障がい児、情緒障がい児、発達障がい児の心身の健全な発達を図るための治療施設を運営する。

#### 【就農施設等資金貸付事業等】

青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法等に基づき、認定就農者に対し、経営の開始に必要な資金の貸付(就農施設等資金)を行う。

#### 【地方卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された地方卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。平成21年度から地方卸売市場事業会計に転換。

#### 【林業改善資金貸付事業】

林業改善資金助成法、林業等振興資金融通暫定措置法に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

#### 【沿岸漁業改善資金貸付事業】

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。

#### 【中小企業者等支援資金貸付事業等】

小規模企業者等設備導入資金助成法及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。

(次ページへ続く)

用語の説明

【港湾整備事業】

港湾整備及び地域開発のため、港湾改修事業と並行して臨海土地造成事業、埠頭用地造成事業の実施と港湾施設の維持管理を行う。(対象港：四日市港を除く19港湾)

【流域下水道事業】

流域下水道法に基づく流域下水道の建設及び下水道施設管理と、2市町以上の汚水を広域的に集める下水管渠と下水処理場等の整備を行う。

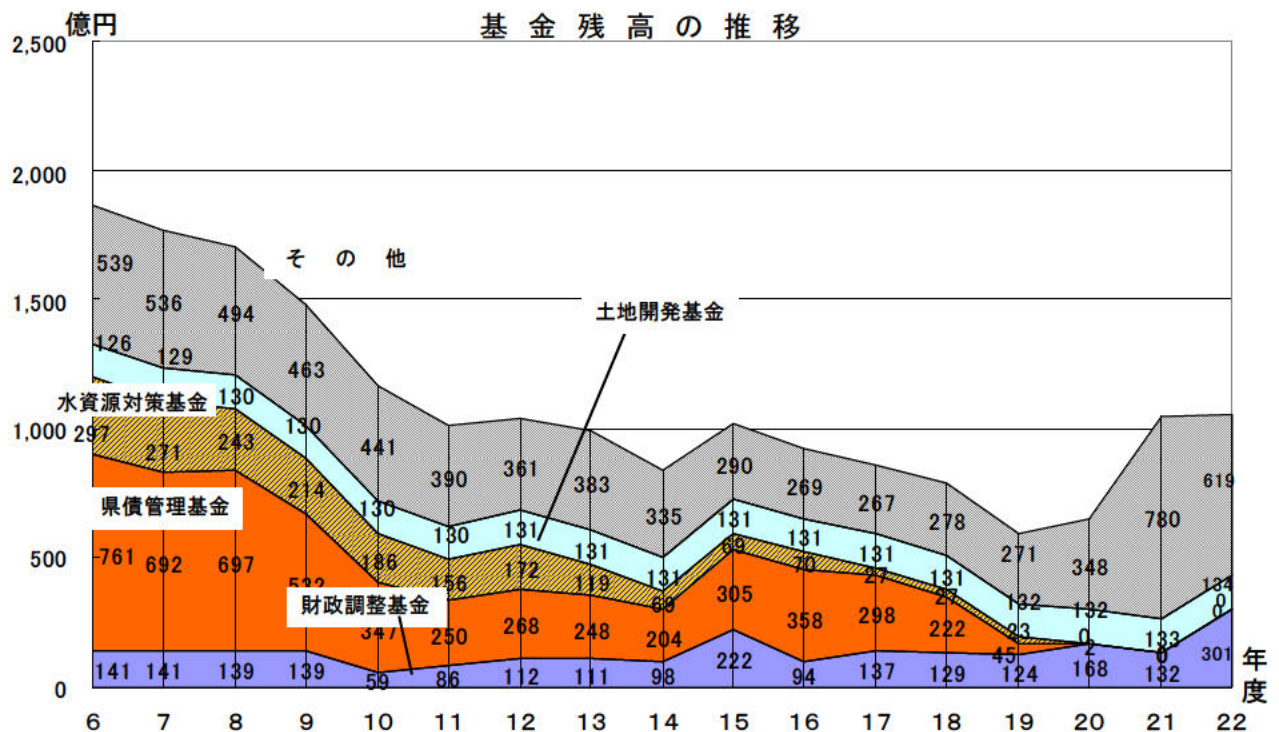
【公共用地先行取得事業】

公共事業の実施に必要な用地を確保するため、用地の先行取得を行う。(現在は国直轄事業分のみ実施)

土地開発基金の管理(基金の運用益の積立等)を行う。

財産に関する内容

- (1) 土地 前年度末現在高に比べ、木曾岬干拓地の用地取得などにより **22万1,788㎡(約6万7千坪)**増加しています。
- (2) 建物 前年度末現在高に比べ、鳥羽警察署の新築などにより **7,581㎡(約2千坪)**増加しています。
- (3) 債権 平成22年度末現在高は、**362億2,805万円**で、前年度末現在高に比べ、中小企業者等支援資金貸付金の減などにより **19億2,155万円減少**しています。
- (4) 基金 平成22年度末現在高は、現金、債権及び土地を合わせ **1,054億3,209万円**で、前年度末残高に比べ、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金の造成などにより **9億7,647万円増加**しています。





基金の状況

(単位:百万円)

基金名	平成21年度	平成22年度増減額		平成22年度
	末現在高	積立額	取崩額	末現在高
財政調整基金	13,192	17,353	431	30,114
県債管理基金	6	0	7	-
災害救助基金	919	3	-	923
都市計画土地地区画整理事業清算基金	428	1	-	429
体育スポーツ振興基金	484	157	88	553
福祉基金	3,428	369	938	2,860
昭和学寮顕彰人材育成基金	590	32	46	576
庁舎等整備基金	11,224	180	5,296	6,109
中小企業振興基金	1,251	240	542	949
文化振興基金	1,084	281	48	1,317
地域交通体系整備基金	458	1	28	431
環境保全基金	1,373	353	679	1,047
発電用施設周辺地域振興基金	558	3	376	184
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	790	2	-	792
中山間・ふるさと水と土保全基金	678	2	11	669
介護保険財政安定化基金	4,807	9	100	4,717
森林整備地域活動支援基金	153	0	48	106
国民健康保険広域化等支援	527	36	144	419
高等学校修学基金	717	459	298	878
離島漁業再生支援基金	8	0	8	-
障害者自立支援対策臨時特例基金	3,283	17	1,252	2,047
後期高齢者医療財政安定化基金	993	552	-	1,545
ふるさと応援寄付金基金	2	1	1	1
ふるさと雇用再生特別基金	3,721	10	1,564	2,167
緊急雇用創出事業臨時特例基金	11,183	3,645	6,139	8,689
消費者行政活性化基金	258	51	84	226
安心こども基金	2,647	1,463	1,637	2,473
妊婦健康診査支援基金	857	96	334	620
自殺対策緊急強化基金	144	12	48	108
医療施設耐震化臨時特例基金	2,570	147	93	2,624
介護職員処遇改善等臨時特例基金	6,559	16	2,587	3,988
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	4,088	1,117	1,256	3,949
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,872	5	208	1,668
高校生修学支援臨時特例基金	247	1	64	183
森林整備加速化・林業再生基金	2,334	340	1,114	1,560
グリーンニューディール基金	2,319	6	1,987	338
地域医療再生臨時特例基金	4,967	13	375	4,604
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	-	1,647	333	1,313
新しい公共支援基金	-	153	0	153
土地開発基金	13,289	148	-	13,437
交通災害共済事業基金	451	-	451	-
県債管理基金	-	670	4	667
合計	104,456	29,591	28,615	105,432

\*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。